

兵庫県企業庁メガソーラープロジェクト
網干浜解体撤去事業者公募に係る支援
業務委託公募型プロポーザル 様式集

令和8年5月25日

兵庫県企業庁

申請書等様式一覧表

	書類等	様式番号
1	応募登録申請書	様式 1
2	質問書	様式 2
3	応募図書	様式 3
4	誓約書	様式 4
5	事業計画書	様式 5

記入のあたっの注意事項

- 1 記入欄が不足する場合は、枠を広げるか別紙を追加してください。
- 2 必要に応じ参考資料の添付も認めます。
- 3 虚為の記載をした場合には失格とします。

様式1

令和 年 月 日

応募登録申請書

兵庫県公営企業管理者 様

「兵庫県企業庁メガソーラープロジェクト網干浜解体撤去事業者公募に係る支援業務委託公募型プロポーザル公募要項」に基づき、応募登録を申請します。

1 応募者名

2 所在地

3 代表者氏名

印

4 担当責任者

氏名	
所属・役職	
電話番号	
Fax番号	
E-Mail	

兵庫県公営企業管理者 様

質 問 書

法人等またはグループ名
担当者名
TEL
Fax
E-Mail

「兵庫県企業庁メガソーラープロジェクト網干浜解体撤去事業者公募に係る支援業務委託公募型プロポーザル公募要項」に基づき、質問書を提出します。

質問 番号	質問事項	質問内容
1	【資料名】 【ページ】 【項目】	
2	【資料名】 【ページ】 【項目】	
3	【資料名】 【ページ】 【項目】	

※ 質問が複数の場合は通し番号を記載し、箇条書きで簡潔に記載してください。

※ 用紙が足りない場合等は、この用紙を複写して使用してください。

令和 年 月 日

兵庫県企業庁メガソーラープロジェクト網干浜解体撤去事業者
公募に係る支援業務委託公募型プロポーザル応募図書

兵庫県公営企業管理者 様

「兵庫県企業庁メガソーラープロジェクト網干浜解体撤去事業者公募に係る支援業務委託公募型プロポーザル公募要項」に基づき、申請します。

1 申請者名

2 所在地

3 代表者氏名

印

4 担当責任者

氏 名	
所属・役職	
電話番号	
Fax 番号	
E-Mail	

様式4

誓 約 書

令和 年 月 日

兵庫県公営企業管理者 様

所在地

法人等名

印

兵庫県企業庁メガソーラープロジェクト網干浜解体撤去事業者公募に係る支援業務委託公募型プロポーザルへの応募にあたり、暴力団排除条例（平成 22 年兵庫県条例第 35 号。以下「条例」という。）を遵守し、弊社及び弊社の役員が条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は第 3 号に規定する暴力団員並びに暴力団排除条例施行規則（平成 23 年兵庫県公安委員会規則第 2 号）第 2 条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団等」という。）に該当しないことを誓約します。

また、暴力団等に該当するか否かについて兵庫県公営企業管理者が兵庫県警察本部長に対して意見を聴取することに同意します。

様式 4 (裏面)

(参考)

暴力団排除条例 (平成 22 年 10 月 7 日条例第 35 号) 抜粋

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。
- (2) 指定暴力団 法第 2 条第 3 号に規定する指定暴力団をいう。
- (3) 暴力団員 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。
- (4) 暴力団事務所 法第 15 条第 1 項に規定する事務所をいう。
- (5) 準暴力団事務所 暴力団の幹部 (法第 3 条第 2 号に規定する幹部をいう。) が当該暴力団の活動のために行う連絡又は待機の用に供されている施設又は施設の区画された部分その他の暴力団事務所に準ずるものをいう。
- (6) 暴力団事務所等 暴力団事務所及び準暴力団事務所をいう。

(県の事務又は事業における措置)

第 7 条 県は、すべての県の事務又は事業において、暴力団を利することとならないよう、暴力団及び暴力団員並びに公安委員会規則で定めるこれらと密接な関係を有する者を公共工事に関する契約の相手方としない等の必要な措置を講ずるものとする。

暴力団排除条例施行規則 (平成 23 年 3 月 8 日公安委員会規則第 2 号) 抜粋

(暴力団等と密接な関係を有する者)

第 2 条 条例第 7 条に規定する公安委員会規則で定める暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者は、次に掲げるいずれかに該当するものをいう。

- (1) 暴力団員 (条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。) が役員 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 9 条第 15 号ロに規定する役員をいう。以下同じ。) として、又は実質的に経営に関与している事業者
- (2) 暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者 (役員を除く。以下「監督責任者」という。) として使用し、又は代理人として選任している事業者
- (3) 次に掲げる行為をした事業者。ただし、事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。

ア 自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団 (条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) の威力を利用する行為

イ 暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為

ウ ア又はイに掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為

事業計画書

(法人等名)

1 実績等

(1) 応募事業者の産業用太陽光発電設備の撤去及び再資源化支援実績を記載してください。

(2) 管理担当者の産業用太陽光発電設備の撤去及び再資源化支援実績を記載してください。

(3) 建設環境部門の技術士、RCCM の在籍状況を記載してください。

2 業務の進め方

- ・業務の実施方針

- ・業務完了までのスケジュール

- ・実施フロー

- ・人員体制

- ・工程計画

- ・実施に際して工夫したい点

実績

(業務名 :)

概要 :

3 提案内容

--

提案内容を裏付ける実績 (業務名：)
概要：

- 注1) 事業計画書の作成にあたっては、曖昧な表現は避け、実施することを明確に記載すること。
なお、曖昧な表現の場合は評価しない。
- 注2) 上記会社名欄以外に提出者を特定することができる内容の記述(具体的な社名・個人名等)を記載してはならない。
- 注3) 実績については、公共事業、民間事業、地域を問わない。
- 注4) 産業用太陽光発電設備の解体撤去及び再資源化、またはそれらに類する計画の策定支援業務等の実績については、その業務を担当した事を証する契約書と業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写しを添付すること。
- 注5) 必要な場合はパワーポイント等による資料(A4任意様式)の提出も認める。